

衆議院大蔵委員会議録

3月4日

「飯塚事件」明るみに

横山議員が提起

○横山委員 私が今回、この委員会にかかっております法人税法及び所得税法に関連をいたしまして質問をいたします問題は、いささか特異な問題であります。その意味におきましては同僚諸君にも、私と政府並びに国税庁との質疑応答について、ぜひ正確な御判断をお願いをいたしたい。

まず私のよって立つ立場を申し上げておきますが、私はこの特異な事件の内容を必ずしも糾明しようとするものではなく、しかしながらこの事件に関連をいたして国税庁当局がおりになりまして徴税行政のあり方については、非常な疑問を持っておるのであります。その疑問を追及いたしますために、若干内容に触れることもあるのであります。これは私の本旨とするところではないことを御了解を願わなければなりません。

そこで、まず事案の内容につきまして、むしろ私から簡潔に申し上げて、国税庁当局としてその事案の内容に大きな違いがなければそれはそのまま

いきたいと思うのであります。

一昨年の十二月に、東京地裁に税務訴訟二件が出されました。これは飯塚会計事務所に関連をいたすものであります。飯塚税理士の得意先の中小企業二社についてであります。勝本という博士が担当弁護士であります。内容は、一年間の旅費相当を一回も認めなかったこと、特別賞与の金額を経費に認めなかったことの救済を求めたものであります。昨年の二月、東京国税局と関東信越国税局が突如飯塚税理士の非違行為の内偵を開始いたしました。八月に至って関信局から全国的税界新聞三つに公表があり、税理士である飯塚氏が特別賞与と旅費で脱税を指導していると公表されました。九月二十八日、田中勝次郎博士と飯塚税理士は、関信局に、御心配をかけて申しわけなき旨を表明、局側は金子訟務官が、頭を下げてただけではだめだから、二年でも三年でもやる、そして解決をしたいとするならば条件があると言って、口頭で両者に説明がされました。十月五日には飯塚税理士は嘆願書を作成して、ある弁護士とある自民党の代議士との協議の結果出されたのでありま

す。十月七日、嘆願書を提出をして、金子訟務官から、これだけではだめだ、不正行為を犯しましたと書き直せと要求されました。十月十一日、金子訟務官から飯塚税理士に、不正行為を犯したと書けと強く要求して、再び最後の解決条件が提示されました。局側の出した解決の条件は、第一に、東京地裁に出してある税務訴訟二件を取り下げる、第二番目に、別段賞与を出したものを全部三カ年さかのぼって修正申告をすること。第三に飯塚の得意先六百社の旅費相当を全部三カ年さかのぼって修正申告をすること。第四に職員の不正行為を認めること、その訂正計画を出すこと。第五に中禅寺温泉事件を取り下げること等の要求が出されました。十月二十八日に関信局安井直税部長から呼び出しがあり、田中博士立ち会いのもとに不正行為を犯したことを認めること。その内容は言う限りでないが、認めないならもうよろしい、特調班を派遣すると言われたこと、十一月十二日、安井直税部長から最後通告があり、不正行為を犯したことを認めなければ特調班を出して得意先を徹底的に洗うぞと通告をされ、飯塚は拒否をしたこと、十一月十四日、最後通告の再確認。飯塚は再び拒否。十一月十八日、栃木県宇都宮市に八十名の調査官が集合、法務省から加藤検

事が参加。十一月十九日、大調査開始。二十九社の中小企業に対して一斉に開始され、鹿沼事務所得意先四百社の中小企業は大恐慌におちいる。十一月二十日、栃木新聞に大々的に官側のニュースを発表。二十四日に至って安井直税部長と直接電話、調査中止方を懇請。二十五日、第二次の嘆願書を提出、局側の五条件をのめなかった事由と今後の態度を誓約、また職員の不正行為を探し出すから余裕をくださいと嘆願。二十七日、職員の不正行為の摘発方について昼夜を分かたず活動、飯塚事務所としても実施をしてみた、しかしながらこの間調査の手はゆるまず。十二月十一日、鹿沼税務署長による業務妨妨の証拠文書、これはあとで話が出ますが、鹿沼税務署長が飯塚税理士の得意先を職権をもってやめろという行動を開始したことによって飯塚税理士の態度は変わる。同日金子訟務官による鹿沼税務署での記者会見の事実がわかった。十二月十二日、朝日外大新聞に飯塚の大口脱税指導との報道があり、社会人としての名誉に致命的な打撃を受ける。十二月十四日、年末の大調査は突然打ちとなる。

こういうような、なるべく私の見解なり飯塚税理士の見解を避けるようにして、事実を一応列挙をして同僚諸君にまず事案の内容について御説明をし

（中略）

うかがわれるのであります。しかるに、政府の改正原案は、本試験の論文式におきまして、簿記、財務諸表とともに選択科目といたしておるのであります。したがって簿記会計をあまり知らなくても合格できるような仕組みになっておいて、全く簿記会計軽視の立場をとっておるのであります。このことは、最近の企業が特に税務会計を重視いたしましたので、この面の指導について税理士に大きな期待を寄せておるといふ事実がございますときに、政府の意図に対してはわれわれといたしましては全くその理解に苦しむところでございます。

以上申し上げました点は、税理士制度に対する税理士業界のいわゆる基本的な考え方であり、また全国数百万の納税者の賛同を得ているところのものであります。このような税理士制度に対する政府の基本的な考え方が、本税理士法改正の法律案の中におきまして、納税者に対する代理権限を幅狭いものとし、税理士業務の範囲を狭め、税理士及び税理士会の自主性の確立につきましては、時期尚早として、依然として大蔵省の監督下に置き、税理士の資質の向上のため高度の国家試験制度を採用しながら、他方これに逆行する税務官吏の無試験的資格認定制度を併用するという結果になってあらわれ

ているものと考えざるを得ないのであります。

われわれは今回の税理士法の改正にあたりましては、あくまでも国民経済、税務行政の実態に即応するとともに、特に税務代理士法制定の当時から今日まで、実に二十有余年の歴史を持つ税理士業界の実情と要請に対しまして、十分な御理解を願うことによつて初めて民主的な税理士法の改正が望めるものと信ずるのであります。

税理士法の改善のあり方は、税理士業務の明確化と業務範囲の拡大強化、代理権の確立、税理士業務の公共性の明確化、資質の向上、自主権の確立を基調とするものでなければならぬと信ずるものであります。この理念は単に税理士業界ひとりの意見だけではなくして、広く一般納税者の切望するところであります。

そこで、われわれは今度の国会の審議の過程におきまして、先ほど申し上げましたように、去る四月二十二日付をもちまして、大蔵委員の諸先生にお願い申し上げました要望書の線に沿った修正方を切に強く要望したいと存する次第であります。

民主化への改善方向を

「業界意見を表明」

最後に、時間の関係上、簡単に四月

二十二日付の修正要望項目について御説明を申し上げます。

一、「中正な立場」について

第一、「（税理士の使命）」のうちから「中正な立場」を削っていただきたい。と申し上げますのは、先ほど申し上げました税理士制度というものの意義を、ここで納税者の利益を擁護する立場における税理士、いわゆる納税者の代理人であるという性格を明らかにしていただきたい、こういう目的で、「中正な立場」を第一条から削除していただきたい、こういうふうをお願いしております。

二、税理士の資格について

第二番目は、いわゆる資格認定制度でございますが、従来一般試験のほかに特別の経験者による特別税理士試験というものがございました。この制度は当時五年間の時限立法であったのであります。これを五年後の期限に廃止しないので、当分の間ということでは、これは後ほどこの税理士制度一般を検討する際まで延ばすという条件のもとに継続されていいたのであります。この特別試験にかわつて資格認定制度というものがあるとしておるのであります。これはいわゆる国家試験の公平の原則に従いまして、一般本試験の中に繰り入れて、この制度そのものは

新設しないというふうな修正をお願いしたい、第三条第一項第四号の規定を新設しないというふうをお願いする次第であります。

三、試験科目について

なおこの試験制度で、本試験の中に、いわゆる論文式の試験で、簿記、財務諸表、簿記論と財務諸表論が先ほど申し上げましたように選択科目になっております。これはいわゆるわれわれ税理士業務の実態を把握しないあらわれであるというふうにわれわれは解するのであります。ぜひ従来どおり簿記、財務諸表を必須科目とするということに修正をお願い、かようにお願いする次第であります。

四、試験審査会について

したがいまして、この結果を受けて立つ試験審査会の委員は、この法律では租税に関する学識経験者ということになっております。これを租税または会計に関する学識経験者のうちから任命するというふうにより修正をお願い、かように考える次第であります。

五、代理権限の明確化について

次に第五番目に、税理士の代理権を明確にする、そのためにこの改正法律の中に次のような修正を加えることを要望するわけであります。第三十三条

税務書類作成等に関する依頼書

私儀、今度一身上の都合により、税務書類作成等に関する

一切の事務について飯塚税理士との契約を解約いたしました

ので、税理士のあつせん方をお願いいたします。

昭和 年 月 日

本店所在地

法人の名称

代表者氏名



鹿沼税務署長大崎福弥殿